

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32718

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12958

研究課題名（和文）現代日本社会におけるブラジル人二世世代の文化変容に関する研究

研究課題名（英文）The Acculturation Process of Second-Generation Brazilians in Contemporary Japan

研究代表者

山本 直子（Yamamoto, Naoko）

東洋英和女学院大学・国際社会学部・講師

研究者番号：10817208

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東海地域のブラジル人が集住する地区におけるフィールドワークおよび自治体調査の二次利用や独自のオンライン調査など、多角的なアプローチを通じて、90年代に来日したブラジル人の子ども世代における文化変容や社会適応の様子を明らかにすることを試みた。地方自治体による施策、学校教育、大学入試へのルート、言語利用の様子などに着目して分析・考察を行い、従来の日本の移民研究ではあまり重視されてこなかった地方行政や学校教育における多文化共生施策・言説や、二世世代独自のコミュニティ内部における関係性が、二世世代の社会統合の在り方に影響を及ぼしていることを示し、その上で多文化共生施策の在り方の検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、外国人集住地におけるフィールドワークや二世世代への聞き取り調査、量的研究から、多文化共生理念に内在するバナーリズムや同化主義の問題を確認し、さらにそれらが地域社会や学校で二世世代に影響を及ぼし、社会統合の様子を左右することを示した。移民第一世代の社会経済的脆弱性が二世世代の教育や社会統合に不利な影響を与えることはこれまでも研究がされてきたが、日本においては、ローカルな制度や地域の受け入れの姿勢を社会統合に直接的に結び付けた検討はほとんど行われてこなかった。本研究の一連の成果は、日本に暮らす二世世代の社会統合において、地域社会や学校の姿勢も重要であることを示した点で意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to elucidate the acculturation and social adaptation of the children of Brazilians who came to Japan in the 1990s through a multifaceted approach, including fieldwork in districts with high concentrations of Brazilians in the Tokai region, secondary use of municipal surveys, and original online surveys. The analysis focuses on municipal policies, school education, routes to university entrance, and language choice. It demonstrates how multicultural coexistence policies and discourses in local administration and school education, as well as relationships within the second-generation community areas that have not been emphasized in traditional Japanese immigration studies affect the social integration of the second generation. Additionally, it examines the nature of these multicultural coexistence policies.

研究分野：社会学

キーワード：移民 外国にルーツを持つ子ども 日系人 二世世代 社会的排除 分節同化理論 社会統合 多文化共生

1. 研究開始当初の背景

国境を越えた人の移動が増加し、移民問題は世界的な重要テーマとなっている。日本では、特に1990年の入管法改正後、南米から日系人が多く来日し、工場などで働くようになった。受け入れから約25年が経過すると、彼/彼女らの子どもたち(第二世代)が日本社会で成長し、学校や社会への統合の様子が注目されるようになった。

教育社会学の分野における研究によれば、在日外国人の第二世代の子どもたちは不就学や学業不振などの問題に直面していることも少なくない。特にブラジル人第二世代の学業不振や低い進学率は問題視されている。2000年の国勢調査では、16~17歳のブラジル国籍者の高校在学率は30~35%、中学生年齢の40%が不就学であった。2010年頃になると高校在学率が約50%に上昇し、大学進学率も徐々に増加してきていた。このように、日本に暮らす移民第二世代の教育達成の様子は大きく変化してきており、社会統合の様子にも影響があることが考えられる。

従来の研究の多くでは、移民の社会統合には、政府の移民政策、ホスト社会の態度、エスニック・コミュニティの特性に依存し、これらの条件が移民の社会経済的達成と第二世代の社会適応に影響を与えると考えられてきた。しかし、日本では、90年代頃に来日したニューカマーの第二世代についての研究は、教育に関連するものを除いては、進んでいない。また、日本でみられるエスニック・コミュニティは小規模であり、移民や移民第二世代の社会統合にエスニック・コミュニティがどのように、そして、どの程度、影響を及ぼしているのかは不明であった。

2. 研究の目的

現代社会では、移民の受入れのための日本語教育をはじめとした多文化共生施策が検討されはじめたり、また、情報通信技術の発達により、様々な媒体のコミュニケーションツールへのアクセスが容易になっている。第二世代の若者は、学校や地域における地理的に近い範囲におけるコミュニティのみではなく、インターネット空間においても独自のコミュニティを形成している。本研究の目的は、学校や地方行政によるローカルな制度や情報通信技術が移民第二世代の社会編入に与える影響を明らかにし、分節同化理論、トランスナショナリズム論など、既存の移民の社会統合に関する理論を応用しながら近年のブラジル人第二世代の文化変容や社会統合の仕方を考察することである。

3. 研究の方法

本研究は、東海地域のブラジル人が集住する地区におけるフィールドワークおよび自治体による調査の二次利用や、独自のオンライン調査を実施した。

フィールドワークでは、外国人児童の多い学校での観察、集住地区の団地への住込み、地区内コミュニティ施設・子育て支援施設での観察、宗教コミュニティでの観察、大使館・行政・NPO団体・宗教団体などが主催するイベントへの参加など、様々な角度からの調査を実施した。これらの調査では、多文化共生に関わるさまざまな立場にいる57人へのインタビューや、地方自治体の議事録、第二世代が実際に受験に使った小論文などの質的資料を収集した。

これらの質的調査に加えて、自治体が行っている住民への調査データの二次利用や、日本に暮らすブラジル国籍者(100名)へのインターネット調査を実施した。質的調査および量的調査の両面から研究を進めた。

4. 研究成果

本研究の成果は、論文および書籍、学会等での発表により公表した。これらの内容は、最終年度である2023年末に単著書籍『「多文化共生」言説を問い直す』(明石書店)として出版することができた。本研究の成果を以下にまとめる。

(1) 地域社会にみられる問題点

日系ブラジル人が集住する地域におけるフィールド調査からは、市議会発言や公営団地の外国人入居制限などの事例を集め、多文化共生施策が地域社会においてどのように捉えられているかを考察した。地域社会では、外国人の問題は主に日本語能力の不足に起因し、日本語教育で解決可能だとする考え方が根強く存在することが示された。日本語支援施策によって外国人の問題が解決し、日本人と外国人が「対等」な立場になるとの見解が確認された。この視点は行政や地域住民の発言の中でも見られ、あらゆる問題を個人の日本語能力の問題として説明し、それ以外の点については、日本人も外国人も「対等」であるとするのが、外国人住民が直面する構造的問題を無視する結果となっている。また、「手厚い日本語の指導」では解決できない学力低下や生活困難、非行などの問題に対し、「対等」を表明しつつも、自分の子の教育に関しては距離を置き、分離を支持するという矛盾した意見が個人から出てくることもある。こうした視点には、日本人の優越感やパターンリズム、同化主義が含まれているという地域社会における問題が浮かび上がった。

(2) 日本語支援(ローカルな制度)にみられる問題点

19人の第二世代の若者への聞き取り調査からは、政府や行政の多文化共生言説が第二世代に与える影響を明らかにした。第二世代の中には日本語に困難を抱える者も少なくはないため、日本語の支援は必要不可欠であるが、家庭環境の多様化に伴い支援のあり方にも多様化が求められる。しかし、日本語支援がボランティア頼みとなっている日本社会の現状では、支援者全員がこうした状況に対する十分な知識を持っているわけではなく、研修や教育が不足している上に、人員不足も深刻である。その結果、同化主義的言説やパターナリズムが混ざり合い、支援が第二世代を排除・周縁化する暴力的な側面を持つこともある。また、「言葉や文化慣習がわからない人々＝ニューカマー外国人」を対象とする多文化共生施策は、日本語支援を最優先し、基本的な教育への権利を侵害する事例も見られた。第二世代が抱える問題を「言葉の問題」として個人の問題に帰することで、さらに排除・周縁化する傾向もある。この「問題の個人化」とパターナリズムは、教員と第二世代との関係性にも影響を与え、第二世代が自尊心やルーツへの誇りを持つことを難しくしていることを指摘した。

こうした質的調査で明らかになった問題点は、量的なデータを用いた分析においても一部、実証されている。例えば、首都圏の複数の自治体の住民調査の二次分析からは、外国籍の世帯では、学校外の教育にかかる費用が日本人世帯と比べて高い傾向があることが示された。このように、地域社会における受入れの姿勢やローカルな制度の問題点は、個人や世帯レベルでの支出にも影響を及ぼしている。従来から指摘されているような、移民世帯の就労上の不利と重なることにより、移民世帯の貧困の問題にも結びついている。こうした観点からは、次の段階へと研究を発展させる視点を得ることができた。

(3) トランスナショナルなコミュニティによる影響

ブラジル人第二世代が独自に築くコミュニティやネットワークに関するフィールド調査から、第二世代が従属的な立場に立たされることなく主体的に存在できる場について検討を行った。居住地や宗教によるつながりは結束型社会関係資本として機能し、第二世代に言語や文化を継承し自尊心を持たせる役割を果たすことは従来から指摘されている。しかし、日本の地域コミュニティは多文化共生理念の影響を受けるため、完全に従属的な立場から解放される場とは言い切れない。宗教ネットワークは地域の文脈から切り離され、権力関係が生じにくいのが、日本社会との接点が少なく閉鎖的になりがちである。しかし、プロテスタント系教会の第二世代による活動からは、閉鎖性を解放し、支援 被支援関係が逆転する可能性も垣間見られた。

インターネット技術の普及により、第二世代の若者は、親の出身国と日本社会とのつながりを強化し、自己のルーツやハイブリディティを再確認・強化することが可能となっている状況がある。先行研究では、第二世代が日本社会に慣れ、日本語に愛着を持ち、ブラジル文化を遠ざける傾向が指摘されていたが、19人の第二世代の若者への聞き取り調査では、「日本人化」の方向性はさまざまであった。また、インターネットによるコミュニケーションは、従来のエスニック・コミュニティと同様に、第二世代のエスニックな自己認識に影響を与えていることが示唆された。在日日系ブラジル人第二世代の若者の中には、自らのネットワークを利用してブラジル文化や価値観を強化し、新たな他者性を形成している例が見られた。インターネットを介したコミュニケーションツールの普及により、母国を訪れたことのない第二世代の若者も、日本にいながらブラジルの文化や習慣を積極的に取り入れている。インターネット上でトランスナショナルに広がるコミュニティは、友人関係や恋人関係などといったリアルな社会関係に容易につながり、第二世代はそのような日常を生活している。これにより、第二世代の主体的な他者性の獲得は、日本社会への統合と矛盾せず同時に成立することが可能であることが示された。

(4) 大学進学へのルートにおいて、英語が担う役割

ブラジル人第二世代の若者が、高校から大学に進学する際のルートを検討することにより、多文化共生に内在する問題を乗り越え、日本文化と異文化の二項対立的視点を転換する可能性を検討した。聞き取り調査や観察調査の中では、ブラジル人第二世代の若者の中には、初等中等教育の中で英語力を磨くことで入試を有利に運び、大学や大学院へと進学していく日系ブラジル人第二世代の事例がみられた。彼らは英語力の向上を通じて自己肯定感を高め、自身のハイブリディティを巧みに演出していた。聞き取り調査の中では、政府主導の「グローバル人材育成」施策が彼らの自尊心に影響を与えていることが示唆され、中にはスーパーグローバル大学に進学した若者もいた。英語を通じて彼らは自己のイメージを「ニッケイ」から「多文化に精通したグローバルな人材」へと変容させ、従属的な立場からの脱却を果たしていると分析した。

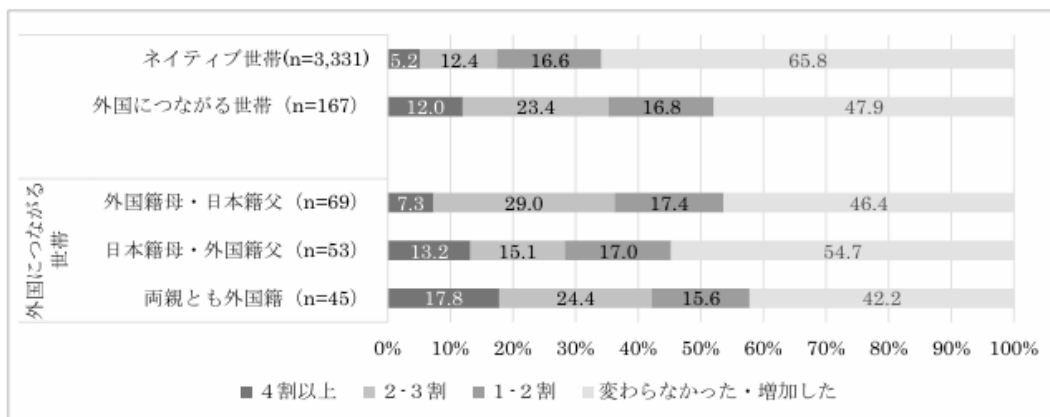
一連の調査研究の結果から、第二世代のルーツに対する誇りを支える制度が重要であり、政府が方針を方向づけ、国と地方の制度が強力にそれを支えることが必要であると結論づけた。

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大による外国籍世帯の就労への影響

研究期間中に、新型コロナウイルスが感染拡大し、現地における調査が不可能となった時期があった。この期間には、フィールドワークができなかったことから、東京都内の自治体を実施し

た住民に対する調査を二次利用し、新型コロナウイルス感染拡大による外国籍世帯の親の就労への影響を分析した。リーマンショックの際に多くの派遣労働を担っていた人々が解雇され、特にブラジル人への影響は甚大であった。新型コロナウイルスによる影響についても、特に外国籍の母親の就労への影響が大きかったことが明らかとなった。調査では、親の具体的な国籍が不明であったものの、分析の結果、外国籍世帯では、コロナ前に比べて収入が2割以上減少した世帯が35.4%に達し、日本国籍世帯の17.6%よりも大幅に高かったことが示され、外国籍の父母は日本国籍の父母に比べて、就労の不安定さ・経済的打撃が大きかったことがわかった。

図表 4-3：世帯収入の減少の割合



本研究はアメリカのポルテスらによる分節同化理論を日本社会に応用し、日本における移民二世代の社会適応の様子を検討したものである。

移民第一世代の社会経済的な脆弱性が、二世代の教育や社会適応に不利な影響を与えることは欧米の研究で示されているが、本研究ではこれに加え、地域社会や学校の姿勢も重要な要素となることを示した。移民に関する制度や言説としての多文化共生、そして二世代が独自に作り上げるネットワークやコミュニティが二世代自身に影響を及ぼす過程を詳細に描写することで、移民研究や貧困研究に新たな視点を提供した。日本の移民研究では地域の受け入れの文脈があまり重視されてこなかったが、本書は学校の受け入れの姿勢や地域社会の対応が二世代の社会編入に重要であることを強調している。移民の増加に伴い、国レベルの政策においても外国にルーツを持つ子ども・若者への視点を取り入れ、移民が置かれた地域社会の文脈を考慮する必要があることを示している。教育達成を果たす二世代への調査からは、グローバル人材の言説を戦術的に利用し、自己のルーツをポジティブに変換する制度が移民二世代の主体的な社会編入を可能にすることが示された。こうした観点を多文化共生施策に取り組んでいくことが今後求められている。移民的背景を持つことが、貧困や社会的困難への経路として働き得ることを認識し、社会統合の施策が構造的な不利を生まないようにしつつ、二世代が維持する文化や言語に価値を持たせていくような制度を構築していくため、慎重な議論を継続していくことが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 山本直子	4. 巻 Vol.17
2. 論文標題 外国につながる子どもの貧困	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本直子	4. 巻 Vol.23
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大による 外国籍父母の就労への影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorking Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本直子	4. 巻 1277
2. 論文標題 団地の中の多文化共生	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本直子
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大が外国ルーツの世帯へ及ぼした影響－東京都A区の子どもの生活実態調査から
3. 学会等名 カルチュラルタイフーン2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本 直子
2. 発表標題 外国につながる子どもの貧困
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本 直子
2. 発表標題 多文化共生とニューカマー二世世代 - 在日ブラジル人二世世代のケーススタディから
3. 学会等名 カルチュラル・スタディーズ学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 桜井 愛子、平体 由美	4. 発行年 2024年
2. 出版社 小鳥遊書房	5. 総ページ数 325
3. 書名 第2版 社会科学からみるSDGs	

1. 著者名 山本 直子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 「多文化共生」言説を問い直す	

1. 著者名 YOSHIKAZU SHIOBARA, NOAH McCORMACK, KOHEI KAWABATA, JOEL MATTHEWS, WOOKI PARK-KIM, MARK WINCHESTER, SHINNOSUKE TAKAHASHI LAWRENCE YOSHITAKA SHIMOJI, CHIHO OGAYA, ERIKO SUZUKI, ERI ISHIKAWA, MACHIKO ISHIKAWA, MICHIKO SAMBE, KOHEI INOSE, SHUN HARADA, TERUHIRO YAMAKITA, NAOKO YAMAMOTO, MIKAKO SUZUKI	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 278
3. 書名 Cultural and Social Division in Contemporary Japan: Rethinking Discourses of Inclusion and Exclusion	

1. 著者名 三浦 直子, 師玉 真理, 小田切祐詩, 中畑 邦夫, 比嘉 徹徳, 布川 純子, 佐藤 史緒, 三橋 大輔, 山本 直子, 山田 博雄, 山本 崇広, 室井 遥, 多田 庶弘, 渡辺 演久	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 現代社会を読み解く知-第2版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「新型コロナウイルス感染拡大による外国籍父母の就労への影響」 https://www.tmu-beyond.tokyo/child-and-adolescent-poverty/workingpapers.html Working Paper Series Vol.17 「外国につながる子どもの貧困」 https://www.tmu-beyond.tokyo/child-and-adolescent-poverty/workingpapers.html</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------